

大学等名	北翔大学
テーマ名	テーマ5：人材交流による産学連携教育
取組名称	福祉のまちづくりインターンシップ ー学生ベンチャーの育成プログラムー
取組学部等	人間福祉学部
取組担当者	佐藤克之
取組期間	平成17年度～平成18年度
Webサイト	(工事中)

取組の概要

本取組は、少子高齢社会で求められているコミュニティビジネスを担う学生ベンチャーを育成するために、社会連携による福祉のまちづくりの先駆的モデル事業を展開している地域に対し、住民、団体、NPO、企業などに学生を受入れてもらう地域受入れ型のインターンシップの取組である。

本学は、福祉のまちづくりの課題に対し地域と連携した臨床的な研究を実践してきた。中でも本学に近接する二つの地域（札幌市東苗穂地区と江別市大麻地区）では地域の団体との社会連携による先駆的の事業を推進してきている。

ここでは、住民のQOLの向上のために、地域に密着したさまざまなサービスが、コミュニティビジネスとして期待されている状況にある。これを担うべき人材の育成という教育ニーズを先取りする本取組は、四年間の少人数制クラスでの演習科目において学生に最新の福祉のまちづくりを就労体験させて、履修単位を授与するものである。

実施の経緯・過程

1. 取組の実施状況

平成17年10月から平成18年3月まで計画通り実施し、18年度から他学部（生涯学習システム学部）と大学院（人間福祉学研究科）へと取組を拡大した。平成19年度から自主的に継続実施している。

2. 教育課程・教育方法の工夫

1年から4年さらに大学院までの専門演習において、各指導教員のゼミ生を対象に、事前教育と事後教育を行いながら、継続して実施するように工夫した。事前教育においては、現地の関係者や専門家・本学教員による事前教育の講義の開催の実施により、福祉のまちづくりの先駆的の事業の概要について学生の理解を深めた。事後教育としてゼミを実施し、福祉のまちづくりにおける職業観について、話し合った。

3. 実施体制

人間福祉学部内に現代GP委員会（担当教員6名と研究協力課1名）と事務局（教員の正副事務局長）を設置し、インターンシップの効果的計画実施のために、学内と受け入れ先との連絡調整業務を行うコーディネーターに委託役務させた。

4. 各年度の実施内容

4-1 平成17年度

- ① 東苗穂地区のグループホーム・デイサービスセンターにおいて、グループホーム等の介護体験によるインターンシップを実施した（11月～12月・6回）。入居者に対し学生のアイデアによる化粧教室も実施した（3月）。
- ② 同グループホームの地域交流センターで、入居者とアイスキャンドルや雪まつりイルミネーション作り（2月）を実施した。

- ③ 高齢化が進行している大麻地区では、空店舗利用の交流拠点「ほっとハウスおおあさ」での「高齢者が住みやすいまちづくり推進会議」のプロジェクトと連携し、住民の高齢者・身障者疑似体験イベント（10月・2回）、高齢者向けIT教室でのパソコンによる年賀はがきづくり（11月～12月・10回）の運営のインターンシップと、除雪の労苦を学ぶ除雪体験調査（1月～3月・11回）を実施した。
- ④ 本学ホームページに同時進行型の情報コンテンツとして本取組を公表し、また、パンフレットを配布して公表・普及をおこなった。現代GPフォーラム（3月）に参加し、他大学等の人材育成プログラムとの比較・検討を行った。取組紹介のDVDを製作した。
- ⑤ 評価体制については外部委員による新規の外部評価委員会を2回（開始直後12月及び3月）開催して、本取組の評価が行われ本学における取組の改善に反映させた。

4-2 平成18年度

- ① 東苗穂地区のグループホーム・ディサービスセンターにおいて、グループホーム等の介護体験によるインターンシップを実施した（5月～12月・17回）。
- ② 同グループホームの地域交流センターで地域住民参加の夏まつり（7月）や入居者と雪像作り（2月）を実施した。
- ③ 大麻地区の空店舗利用の交流拠点「ほっとハウスおおあさ」での「高齢者が住みやすいまちづくり推進会議」のプロジェクトとして、お困りごとヒヤリング調査（5～7月・11回）、住民の高齢者・身障者疑似体験イベントと携帯電話教室（6～7月・5回）、商店街の夏祭り（8月）や高齢者向けIT教室（11月～12月・10回）の運営のインターンシップと、地域における小学校での福祉教育（12月・2回）ならびに除雪体験調査（1月～3月・11回）を実施した。また、新規に高齢者の自宅前の除雪を軽減する雁木作り（12～1月）を実施した。
- ④ 外部評価委員会を1回（完了時3月）開催して、本取組の評価が行われ本学における今後の取組の改善に反映した。

4-3 参加学生

参加延べ学生数は東苗穂地区平成17、18年度計108名、大麻地区平成17、18年度計422名、合計530名である。

目的に対する成果、人材養成面での達成度

1. 達成度

① 大学の産学連携による人材育成

参加学生には平成17年度取り組み実績DVDを視聴させて事前教育の充実を図るとともに、専門家（NPO、パソコン講師、福祉アドバイザー）の指導を受け、学生の福祉のまちづくりの学習意欲の向上を図ることができた。地域活動団体との連携が進み、それを事前教育に役立てることができた。本取組は学生と社会との接点を作る機会となり、学生の社会性、目的意識やモチベーションの向上に役立っている。

② 福祉の担い手の育成

東苗穂地区の介護施設エターナルアドバンスにおいて、グループホームの介護体験によるインターンシップを実施することによって、学生の介護サービスに対する職業観と就業意識の向上につながることができた。また、夏まつり、クリスマス会の参加、雪まつりを実施し、さらに、学生自らのアイデアと運営で高齢者を元気づける化粧教室を実施して、能動的に考えながら介護の質の向上に役立つ体験学習となった。

大麻地区の取組では、身体の不自由さを疑似体験するイベントや学生のアイデアで高齢者向けの携帯電話教室の実施、高齢者向けIT教室の運営、学生の提案と運営による小学校での福祉教育、地域住民とのまちのバリアチェック（シルバー探検隊）のインターンシップを実施し、さまざまな福祉のニーズを体験することができた。「ユニバーサルデザイン演習」での雪よけの雁木デザインづくりは、建築と福祉の連携を示す学習例となった。これらのことにより学生の地域サービスに対する理解と福祉のまちづくりの担い手に対する職業観を深めることができた。

③ 学生ベンチャーの育成

除雪体験調査当日に高齢者宅での懇談会を実施して、学生は高齢者から福祉の担い手に対する要

望を聞きことなどから、福祉の担い手の学生ベンチャーとして学生によるNPO法人設立の準備が進んだ。高齢者からのニーズが強い除雪については学生除雪、高齢者向けIT教室ではパソコン家庭教師などのニーズをとらえる機会となり、授業演習での学生ベンチャーのアイデア作りも役立った。

④ 卒論・修論の関連テーマに反映

参加した学生から、高齢者の住まい・生きがいと世代間交流・除雪実態・子育て支援などに関して、現地調査に基づく提案などをまとめた卒業論文が8編、修士論文が1編提出された。学生にとってさらに深く学習する機会となった。これらの研究は地域の方々の協力によるもので、成果を地域住民や行政機関に還元した。

2. 就職への影響

東苗穂地区のグループホームにおいて、体験学生1名がそこでの就職の機会を得た。

従来、福祉職の就職先は限定されていると学生は理解していたが、一般企業においても福祉的な視点で高齢者などの顧客のサービスが必要なことを理解するようになり、福祉の勉学を生かそうと幅広く就職活動をするようになり一般企業への就職が増えてきた。

自大学の教育改革への影響、他大学等への波及効果、地域社会等への波及効果

1. 自大学の教育改革への影響

19年度から本学の教育理念が「愛と和と英知」となり、具体的改革として「小さくてもキラリと光るような大学」「地域で輝ける大学」を目指している。生活・地域と結びつける可能性を探っており、現代GPの本学の取組は、それと牽引する取組のひとつである。

2. 広報活動の状況

本学のオープンキャンパスでは、GPの取組のDVDを上映しながら、本学の特色を説明する広報活動を行っている。

学会でのシンポジウム・パネルディスカッションでは日本生活学会総会（本学、平成18年10月）、シンポジウムでは、「まちづくりフォーラム」（札幌、平成18年11月）と「北海道型福祉を考えるセミナー」（札幌、平成19年2月）で本取組を説明した。展示会の出展では、「環境広場さっぽろ2007」において、エコライフの取組として本取組の実績と調査結果を展示説明した（札幌、平成19年8月）。本取組をテーマに取組担当教員による学会や研究誌への報文・論文を3編投稿した。

3. 他大学等への波及効果

近接の大学の取組（札幌学院大学のコミュニティレストラン研究会、酪農学園大学のクラスタークラブ）とも連動して学生参加を行っている。中部地域の大学から、本取組の取材訪問があった。

4. 地域社会での波及効果

地域の市民団体「高齢者が住みやすいまちづくり推進会議」から、住民と一緒に調査するシルバー探検隊参加、安心住まい確保のシンポジウムの学生のパネラー参加、大麻地区の居住に関するアンケート調査の分析などの依頼があり、地域の福祉のまちづくりの市民協働に大学と学生が欠かせない位置づけになった。

学生等の評価

大麻地区の除雪体験調査において参加学生10名へのアンケートを実施したところ、高齢者の役に立てた、対話できたなどと参加して大変よかったが7割、良かったが3割、今後の参加では5割がボランティアでも参加したい、4割が授業なら参加したいと9割が今後も参加したいと回答を得た。

取組に対しての新入生アンケート（47名）では、参加したいプログラムは除雪体験調査（29.8%）、グループホーム体験（12.8%）、雪まつり・料理教室・高齢者向けIT教室（それぞれ10.6%）、シルバー探検隊（8.5%）、化粧教室（6.4%）などの意向を把握した。

事後教育としての体験研修報告会は各ゼミ単位で実施することとし、学生から良好な評価を受けた。さらに、進級時のゼミ選択の際は、現代GPの参加を希望してくる学生が多く見受けられた。入学時の保護者説明会には、本取組を紹介し社会と学生の接点の必要性を評価していただいている。

学外からの評価

江別市の企画政策部と北海道保健福祉部からGPの取組を評価していただいている。江別市長からは高齢者の多い大麻地区で大学のフィールドワークの期待があるので、この仕組みづくりにGPの成果を生かしていきたい。取組担当教員に対し江別市委員会等への委嘱が3分野であった。

大麻地区の市民団体「高齢者が住みやすいまちづくり推進会議」並びに大麻地区の町内会から、学生参加のGPの取組を評価する声を多く聞く。

報道では、江別市の広報誌（平成18年5月）にGP参加学生のインタビューが掲載、江別市自治会連絡協議会機関紙（平成18年1月）並びに北海道新聞（平成18年2月15日、6月1日）にGPの取組が写真入で掲載され、地域住民から新聞を見たとの反応が多くあり、卒業論文のアンケート調査に大変協力的で回収率の高い結果につながった。地域のまんまる新聞（平成18年11月3日）に「高齢者向けIT教室」が案内掲載され、地域誌の環境対策協議会だより（平成19年2月10日）にGPの取組を写真入で投稿できた。高齢者向けIT教室の参加者（地域の高齢者）の日報には、感謝の評価が大変多く寄せられた。

学識者（東大教授）、地域福祉・行政関係者による7名の外部評価委員会を3回実施し、本取組の良好な評価（100点満点で84点）と今後の継続取組に指導を受けた。

取組支援期間終了後の展開

1. 学生ベンチャーの設立

取組の副題である「学生ベンチャーの育成プログラム」を実施した結果、大学院に進級した取組参加学生を中心に学生ベンチャーが立ち上がることになり、道内では初めての大学院生10名によるNPO法人（Good Practice ネットワーク）が近く設立し、本学が学内にNPO法人の活動拠点の提供したところである。

当NPO法人は、現代GPの趣旨に沿い学生による福祉のまちづくりの活動を行う目的で設立される。今年度は江別市と北海道ろうきんの補助金の支給を受け、活動行事の「学生と交流できる手作り体験教室」の開催（9月15日～10月20日、6回）、減災・防災フォーラムの開催（11月3日）並びに受託した大麻地区の居住に関するアンケート分析などを行っている。

2. 現代GPの継続

19年度も、18年度と同様の年間取組を実施している。

本件お問合せ先 人間福祉学部 生活福祉学科 齊藤 徹 研究室 011-387-3649